

周南市議会だより

<http://www.city.shunan.lg.jp/section/gikai/>

発行／周南市議会 編集／議会広報特別委員会 〒745-8655 周南市岐山通 1-1 TEL0834-22-8503

平成22年
5.15

No. **30**

第1回定例会《概要》——2

委員会レポート —— 4

議案の議決結果 —— 8

一般質問 —— 10

市議会とびっくりす —— 15

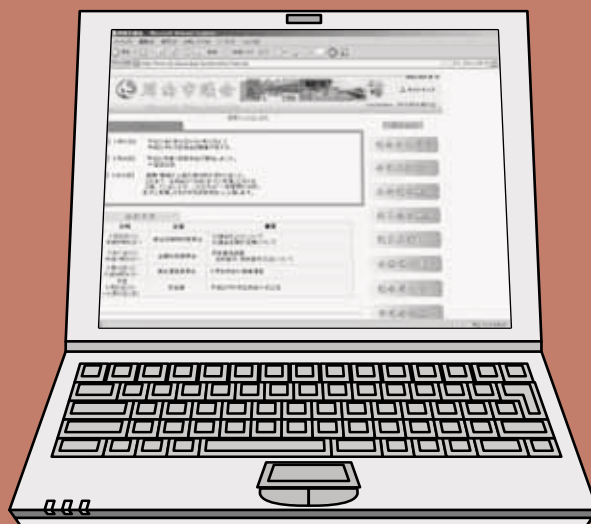
先進地視察から学ぶ —— 16



ケーブルテレビで
本会議生中継



各家庭に
市議会だよりを配布



ホームページから
会議録検索

周南市議会では、議会広報特別委員会を設置し、昨年から「議会広報の充実」に向けて取り組んでいます。

現在、市議会だよりやケーブルテレビ、ホームページを活用した情報発信を行っていますが、新たな取り組みの一つとして、今回の市議会だよりから文字サイズを大きくしました。

議会情報 発信中!!

平成22年度予算など 57議案を可決

大幅増となった一般会計予算などを慎重審議

定例会の概要

平成22年第1回定例会が、3月2日から3月25日まで開催されました。

今定例会では、市長提出議案53件、委員会提出議案2件、議員提出議案2件、陳情1件を審議したほか、一般質問には27人の議員が登壇しました。



定例会初日、平成22年度のスタートに向け、島津市長が施政方針を発表しました。島津市長は、新年度予算を「再生連鎖連動予算」と位置づけ、周南再生に向けたマニフェスト項目のいくつかが本格稼働するとうえで、さらに積極的な市政運営を心掛け、すべての市職員と志を一つにして「強い周南」の構築に取り組んでいくと述べました。

そして、次に掲げる6つを重点プロジェクトとして推進すると表明しました。

平成22年度施政方針

- いのち育む里づくりプロジェクト
- 安心立市プロジェクト
- 人財立市プロジェクト
- 環境立市プロジェクト
- 産業立市プロジェクト
- 観光・交流立市プロジェクト

施政方針を発表する島津市長



定例会の主な日程

追加議案等を除く

3月2日～3日/本会議

- 施政方針
- 提案説明・質疑・委員会付託

3月4日～5日/常任委員会

平成21年度補正予算審査

3月8日～11日/本会議

平成21年度補正予算

- 委員長報告 ○討論 ○表決
- 一般質問

3月12日～19日/常任委員会

新年度予算・条例等の審査

3月25日/本会議

- 新年度予算・条例等
- 委員長報告 ○討論 ○表決

一般会計予算

667億7,000万円の中身 (対前年度比11.3%増)

**新年度一般会計予算は
賛成多数で可決**

新年度予算議案は、3月2日に提案説明、3日に質疑を行ったあと、予算決算委員会に付託し、3月15日から19日までの間、審査を行いました。

25日、本会議の討論で、一般会計予算について、「合併特例債関連事業で予算規模が膨張

し、新たな公共施設整備がめじる押しとなっており、集中と選択というスローガンとは裏腹に、何でもありという状態である。合併特例債による施設整備は、市債の償還や施設の経常経費を増大させ、財政硬直化を招く」との反対意見がありました。

一方で、「(仮称)学び・交流プラザ整備事業、N7号埋立事業、道の駅整備事業など、周

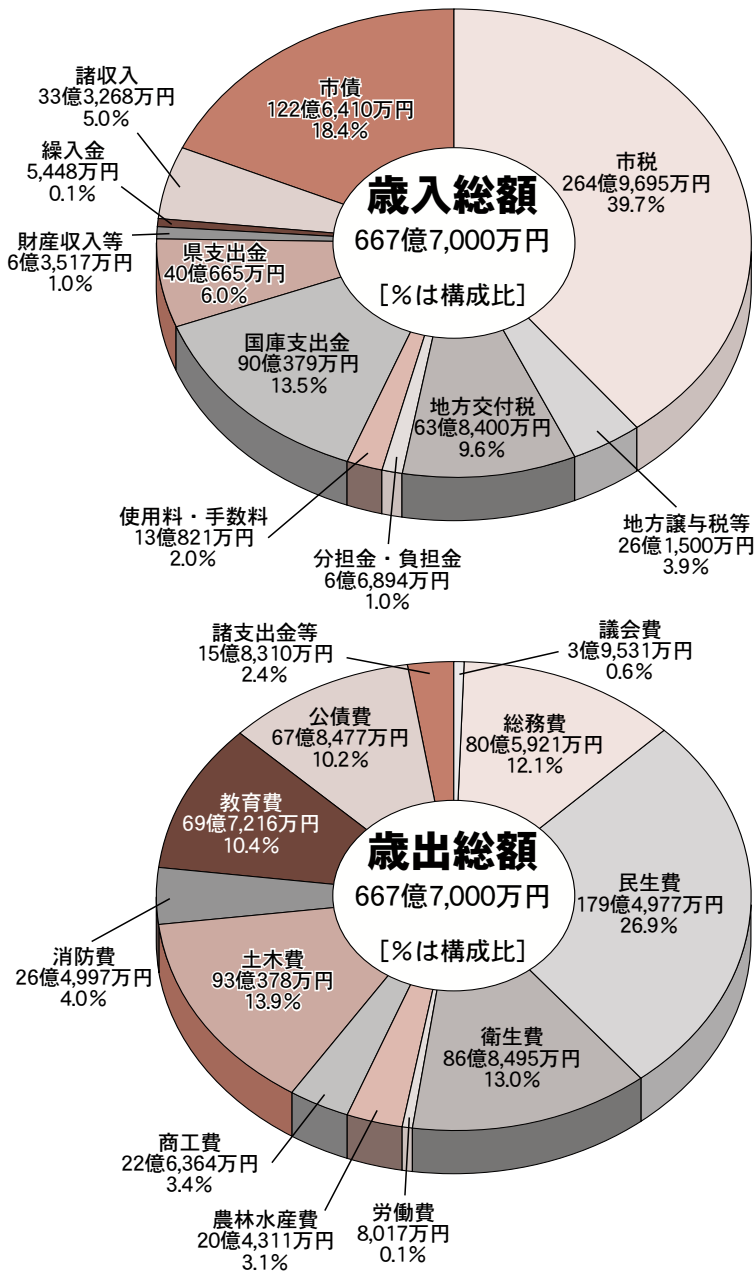
南再生に向けた強い姿勢が明確に示されている」、また「後期基本計画の重点施策である、いのち育む里づくりプロジェクトでは、活力ある中山間地域創発事業、地域の夢プラン策定など、自立した地域づくりを目指す施策に期待するものである」との賛成意見がありました。

また、国民健康保険特別会計予算については、本会議の討論で、「国が後期高齢者医療制度そのものを検討している段階で、保険料の値上げを行うべきではない。どうしても値上げが必要なら、その財源は一般会計から補てんすべき」、また、

**国民健康保険特別会計
予算は賛成多数で可決**

「保険料の引き上げは滞納を増やし、増収につながらない。滞納者が保険証を受け取れず病状が悪化し、医療費の増大や死亡が相次いでいる。現下の経済情勢では保険料の引き上げは回避すべき」との反対意見がありました。

国民健康保険特別会計予算は、採決の結果、賛成多数で可決しました。



歳入・歳出のポイント

- ※市税は、経済不況等の影響による法人減収を考慮し、法人市民税の減収(前年度比較4.4%減)を見込んでいます。
- ※民生費の増(前年度比較16.6%増)は、平成22年度から給付が開始される子ども手当、介護給付・訓練等給付事業や生活保護扶助費の増が主な要因です。
- ※教育費の増(前年度比較8.0%増)は、学校給食センター建設や福川地区グラウンド整備事業等の増が主な要因です。

委員会レポート

予算決算委員会（一般会計の主な事業から）

新:新規事業 **拡**:内容等の充実により工事費等を計上した事業

新 子ども手当



事業費 27億9,500万円
事業の概要 子どもの育ちを社会全体で応援するため、中学校修了までの児童・生徒を対象に月額13,000円を支給。

質疑 申請の方法は。
答弁 児童手当の受給世帯は、新規申請は必要なく、中学生のいる世帯は額改定の手続きが必要。また、中学生のみの世帯やこれまで所得制限で児童手当を受給していない世帯は、新規申請が必要。中学生以下の子どもがいる全世帯にお知らせ文を送付し、周知する。

新 中山間地域戦略プロジェクト事業



事業費 900万円
事業の概要 活力あふれる中山間地域の将来ビジョンの策定及び主体的・先進的な取り組みを支援。

質疑 活力ある地域創発事業補助金とはどういうものか。
答弁 コミュニティ組織などが、地域の夢プランなどを作ったり、作成したプランを実現させるための初期的な費用や、特産品開発・都市と農村との交流等、経済循環を創出する費用にそれぞれ補助を考えている。

拡 N 7 号埋立事業



事業費 6億2,700万円
事業の概要 早期完成のため、事業形態を国直轄と県単独事業に変更し、県単独分に対し一部費用を負担。

質疑 一部が国の直轄事業になったことにより、市の負担額は軽減されるのか。また、進捗よく状況は。
答弁 市の負担は12億円減額となる見込みである。完成予定が平成28年度から25年度に大幅に早まることになり、今年度末の進捗より、事業費ベースで49%の予定。

新 学び・交流プラザ整備事業



事業費 3,700万円
事業の概要 生涯学習の拠点施設となる(仮称)学び・交流プラザの整備。本年度は基本・実施設計。

質疑 市が所有する土地に整備するのか、それとも民間が所有する土地の購入や借り上げで整備するのか。
答弁 現在、新南陽体育館、社会文化ホール、公民館等がある市有地と、その西側に駐車場となっている土地開発公社所有の土地を一体的に整備する計画である。

新 旅券発給事業



事業費 200万円

事業の概要 県から旅券の発給事務の権限委譲を受け、旅券の申請受理、交付等の事務を行う。

質疑 県からの事務委譲とのことだが、総合庁舎では行わないのか。また、申請件数はどれくらい想定しているか。

答弁 市では10月から事務を開始するが、当面は、総合庁舎でも行う。周南市民の申請は、平成20年度実績で約3,200件である。本年度は約1,600件を想定している。

新 中国^し淄博市との交流事業



事業費 200万円

事業の概要 中国山東省淄博市との友好都市提携に向けて、事前協議を行う。

質疑 中国淄博市との友好都市交流をどう進めるのか。

答弁 現在は、文化・スポーツ・教育・経済を含めて交流を行い、双方のまちにプラスとなる活動を行おうという意見交換をしている。今後、どんな形で交流できるか、どんな問題があるかを調査し、協議していく。

新 西部道の駅整備事業



※駐車場からのイメージ

事業費 4億7,400万円

事業の概要 西部道の駅基本計画に基づき、本年度は用地買収、土木実施設計、建築基本設計に着手。

質疑 一体型道の駅として整備することだが、国と市で購入する土地の面積は。また、市が購入する土地の現状は。

答弁 国が0.7ヘクタール、市が1.8ヘクタールを購入する。市が購入する土地のうち約0.4ヘクタールが宅地、約1.4ヘクタールが農地である。

新 福川地区総合グラウンド整備事業



※写真は整備予定地

事業費 6億1,500万円

事業の概要 長田海浜公園隣接地にビーチ競技に対応したグラウンドを整備。本年度は土地購入と実施設計。

質疑 総合グラウンドやビーチバレーコートを作るという話はいつ出たのか。

答弁 昨年10月、地元から土地開発公社の土地を福川地区のグラウンドとして活用したいとの要望が出た。海岸のすぐそばという立地条件から、ビーチ競技には非常に良い場所と考えている。

3つの修正案を否決、 原案を可決

予算決算委員会的一般会計予算では、原案に対し、3つの修正案が提出されました。

古谷幸男委員からは、「土地開発公社からの土地購入費の簿価が不明確、また全体計画が出てから取り組むべき」との理由から福川地区総合グラウンド整備事業費を削減する修正案が提出されました。

兼重元委員からは、「安心安全センターを含めた西部の拠点施設がどうなるかを判断できるまで、一時予算執行を差し止めたい」との理由から、西部道の駅整備事業費のうち用地取得に係る部分を削減する修正案が提出されました。

米沢痴達委員からは、「学校給食センター整備計画の見直しを求める」との理由から、(仮称)熊毛学校給食センター建設事業費を削減する修正案が提出されました。

採決の結果、3つの修正案をいずれも賛成少数で否決し、原案を賛成多数で可決すべきものと決定しました。

医療・福祉施設の徳山駅南への誘致が
活性化の起爆剤となるか



環境建設委員会

医療・福祉施設の駅南への 誘致に賛否

医療・福祉施設の駅南への 誘致を求める陳情

この陳情は、徳山駅南口への医療・福祉施設誘致を徳山駅周辺整備計画構想の中に位置付け、その実現を図るよう求めるものです。

審査を慎重に行うため、参事人として陳情者と徳山医師会長に出席を求めました。

陳情者に対する主な質疑として、「医療・福祉施設とあるが、病院以外の福祉施設の誘致でもよいのか」との問いに対し、「医療と福祉施設が一緒になったほうがベターだと思う」との答弁でした。

次に、徳山医師会長に対する主な質疑として、「資金面等の条件が整えば、駅南への医師会病院の建て替えは可能か」との問いに対し、「40億円以上の負担は不可能。条件が提示されても、理事会・総会で諮らなければ結論は出ない」との答弁でした。

また、執行部に対する主な質疑として、「医師会病院が移転することになっても、駅周辺整備のスケジュールに影響はないか」との問いに対し、「南口に大きな動きがあれば、変更できるような作り上げるが、平成25年度までのスケジュールを守りながら、現在の計画を着実に進めていきたい」との答弁でした。

討論で、「この陳情は、確定している医師会病院の建て替え計画を変更し、駅南に移設するのは現実的に困難」との反対意見がありました。また、「中心市街地活性化に取り組む本市としては、医師会病院の駅南への移設は、人の回遊性を生み、活性化の一助になる」との賛成意見がありました。

採決の結果、賛成多数で採択すべきものと決定し、「徳山駅周辺への医療・福祉施設の誘致は、安心安全なまちづくりや中心市街地の賑わい創出

に大きく寄与するため、市に誘致に向けた積極的な取り組みを求める。なお、市は医師会等と十分調整し、将来の財政負担等を総合的に精査した上で、病院の誘致を判断すること」との意見を付けることを決定しました。



農業委員会委員の定数等に関する条例の一部改正

主な質疑として、「定数削減を最初に切り出したのだから」

との問いに対し、「県や市の行財政改革の声を受け、農業委員の幹事会で議題として上がった」との答弁でした。

討論で、「耕作放棄地の問題など農業を取り巻く問題は多くあり、定数を削減する根拠はない」との反対意見がありました。また、「農業委員の定数を自らの判断と総意で決定したものを議会が駄目だということにはならない」との賛成意見がありました。

採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。

ウォッチング

環境建設委員会は、所管事務調査として、不法投棄に関する調査を行っており、不法投棄の状況、全国の先進地事例及び法体系を調査しています。

この調査結果を踏まえ、後を絶たない不法投棄の撲滅に向け、執行部に対して、対策を講じることを求める決議を議論しています。

所管事務調査とは

常任委員会は、本市が処理する事務に関し、自主的に調査を行う権限を持っています。これを所管事務調査といいます。

委員会は、この権限に基づき、積極的に調査を行い、その成果を行政運営に生かすことができます。

本市議会では、議決により、閉会中でも委員会を開催しています。

調理の様子(熊毛学校給食センター)



教育福祉委員会

※この議案は、現在建設中の栗屋及び新地学校給食センターで使用する厨房機器を購入しようとするものです。

執行部からは、「栗屋センターは、地元企業8社で指名競争入札を行った。新地セン

動産の買入れ

ターは地元企業7社で指名競争入札を行った」との説明がありました。

質疑として、「栗屋センターと新地センターと一緒にして入札する考えはなかったのか」との問いに対し、「一緒に入札することも考えたが、市内のできるだけ多くの業者

学校給食センター厨房機器の入札について質疑

に仕事を取ってほしいことから、センターごとに入札をした」との答弁でした。

また、「市内で厨房機器の取扱いをしている業者が24社あるとのことだが、すべての業者に声を掛けたのか」との問いに対し、「すべての業者に入札に参加する意思の確認をした」との答弁でした。

採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

※注 栗屋及び新地学校給食センターは仮称です。

報酬及び費用弁償支給条例の一部改正

主な質疑として、「大津島歯科診療所は、廃止の届け出があり、再開の見込みがないとのことだが、須金歯科診療所を条例から削除する必要があるのか」との問いに対し、「現在、須金診療所は、大津島保険組合から委託料を支払っており、報酬を規定する条例から削除する」との答弁でした。

採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

中山間地域振興プロジェクトを総合的に推進する「いのち育む里づくり部」



企画総務委員会

議員のグリーン料金を全面廃止

市議会議員の費用弁償等に関する条例の一部改正

主な質疑として、「議会は、議員の特別車両料金(グリーン料金)の全面廃止と併せ、執行部も同様の見直しを図るよう申し入れた。議員のグリーン料金は廃止にしたが、執行部特別職を廃止しなかったの

はなぜか」との問いに対し、「国や県内の市の約半数が支給している。特別職や議員に対するグリーン料金の支給は必要と考えているが、議会から申し入れがあったため、議員については廃止した。特別職は、特別車両を利用した場合のみの支給に見直した」と

の答弁でした。

採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

なお、本件に対し「執行部においても議員と同様の見直しを求める」との附帯決議を全会一致で可決しました。

市の部等の役割を定める条例の一部改正

主な質疑として、「いのち育む里づくり部をつくって、具体的にどう変わるのか」との問いに対し、「関係部署の総合調整を行い、市民や地域団体、

関係機関等と連携し、中山間地域振興プロジェクトを推進するため、本市の機構において、筆頭の部署として設けた」との答弁でした。また、「人員は6人程度とのことだが、それで取りまとめができるのか」との問いに対し、「専属6人のほか、特に関係のある農林課、水産課、鹿野・熊毛総合支所などの職員を兼務で考えている」との答弁でした。

採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

議案の議決結果

市長提出議案：平成22年度予算	議決結果
◆一般会計予算⇒667億7,000万円	可決(賛成多数)
◆国民健康保険特別会計予算⇒156億9,673万6千円	可決(賛成多数)
◆国民健康保険鹿野診療所特別会計予算⇒1億3,033万1千円	可決(全会一致)
◆老人保健特別会計予算⇒561万7千円	可決(全会一致)
◆後期高齢者医療特別会計予算⇒19億4万1千円	可決(全会一致)
◆介護保険特別会計予算⇒94億4,871万3千円	可決(全会一致)
◆交通災害共済事業特別会計予算⇒8,892万5千円	可決(全会一致)
◆簡易水道事業特別会計予算⇒3億1,275万2千円	可決(全会一致)
◆地方卸売市場事業特別会計予算⇒3億3,264万4千円	可決(賛成多数)
◆国民宿舎特別会計予算⇒1億2,400万4千円	可決(全会一致)
◆下水道事業特別会計予算⇒65億5,298万5千円	可決(全会一致)
◆農業集落排水事業特別会計予算⇒2億9,210万3千円	可決(全会一致)
◆漁業集落排水事業特別会計予算⇒1,536万円	可決(全会一致)
◆駐車場事業特別会計予算⇒4,233万1千円	可決(全会一致)
◆徳山第6号埋立地清算事業特別会計予算⇒8,405万8千円	可決(全会一致)
◆水道事業会計予算⇒収益的支出と資本的支出の合計額53億8,884万7千円	可決(賛成多数)
◆病院事業会計予算⇒収益的支出と資本的支出の合計額34億3,617万4千円	可決(全会一致)
◆介護老人保健施設事業会計予算⇒収益的支出と資本的支出の合計額3億9,068万円	可決(全会一致)
◆徳山モーターボート競走事業会計予算⇒収益的支出と資本的支出の合計額248億4,428万6千円	可決(全会一致)

市長提出議案：平成21年度補正予算	議決結果
◆一般会計補正予算(第9号)⇒12億8,779万1千円減額	可決(全会一致)
◆国民健康保険特別会計補正予算(第4号)⇒1億4,756万2千円増額	可決(全会一致)
◆国民健康保険鹿野診療所特別会計補正予算(第3号)⇒594万5千円減額	可決(全会一致)
◆後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)⇒8,210万6千円減額	可決(全会一致)
◆介護保険特別会計補正予算(第4号)⇒169万3千円増額	可決(全会一致)
◆地方卸売市場事業特別会計補正予算(第4号)⇒173万6千円減額	可決(全会一致)
◆国民宿舎特別会計補正予算(第3号)⇒39万円減額	可決(全会一致)
◆下水道事業特別会計補正予算(第5号)⇒3億5,001万8千円減額	可決(全会一致)
◆住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第2号)⇒638万1千円増額	可決(全会一致)
◆同和福祉援護資金貸付事業特別会計補正予算(第2号)⇒387万8千円増額	可決(全会一致)
◆徳山第6号埋立地清算事業特別会計補正予算(第1号)⇒一般会計繰入金を1,989万5千円減額	可決(全会一致)
◆水道事業会計補正予算(第1号)⇒建設改良費を819万円減額	可決(全会一致)

市長提出議案：条例改正など	議決結果
◆市の政策推進における部等の役割を定める条例の一部改正⇒“いのち育む里づくり”部の新設	可決(全会一致)
◆市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例等の一部改正⇒市議会議員へのグリーン料金支給廃止	可決(全会一致)
◆一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正⇒特に長い時間外勤務の抑制、手当の見直し等	可決(全会一致)
◆地域活性化・経済危機対策臨時基金条例の制定⇒平成21年度の国の交付金を平成22年度の財源とするため基金の制定	可決(全会一致)
◆市税条例の一部改正⇒軽自動車税の減免対象の拡充	可決(全会一致)
◆簡易水道事業の設置に関する条例の制定⇒熊毛・鹿野地区の簡易水道事業を一本化	可決(全会一致)
◆報酬及び費用弁償支給条例の一部改正⇒大津島歯科診療所の廃止等に伴う条例改正	可決(全会一致)
◆国民健康保険条例の一部改正⇒後期高齢者医療制度への移行に伴う保険料軽減措置を継続	可決(全会一致)
◆手数料条例の一部改正⇒屋外広告物の手数料を変更	可決(全会一致)
◆児童遊園条例の一部改正⇒住居表示実施に伴い児童遊園の所在地を変更	可決(全会一致)
◆火災防止条例の一部改正⇒個室型店舗の避難通路に関する規程の追加	可決(全会一致)
◆農業委員会の選挙による委員の定数及び選挙区設定に関する条例の一部改正⇒定数を 30 人から 27 人に改めるもの	可決(賛成多数)
◆新市建設計画の変更⇒計画の期間を「平成 24 年度まで」から「平成 25 年度まで」に変更	可決(賛成多数)
◆山口県市町総合事務組合の共同処理する事務及び規約の変更⇒宇部市・下松市を追加	可決(全会一致)
◆モーターボート競走施行に伴う場間場外発売事務の廃止・受託(4件)⇒芦屋競艇の施行者の解散に伴うもの	可決(全会一致)
◆介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の一部改正⇒運用益の計上を一般会計から介護保険特別会計に変更	可決(全会一致)
◆工事請負契約の一部変更⇒和田中学校屋体改築主体工事の工期を平成 22 年 7 月 30 日まで延長	可決(全会一致)
◆動産の買入れ(2件)⇒栗屋・新地学校給食センターの厨房機器購入	可決(全会一致)

委員会提出議案	議決結果
◆子どもたちの生命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンへの公的助成、定期接種化を求める意見書の提出⇒意見書を国会・関係行政庁に提出するもの	可決(全会一致)
◆市議会委員会条例の一部改正⇒市の組織変更に伴い委員会の所管を変更するもの	可決(全会一致)

議員提出議案	議決結果
◆核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書の提出⇒意見書を国会・関係行政庁に提出するもの	可決(全会一致)
◆核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する要望決議⇒市に施策を要望するもの	可決(全会一致)

陳情	議決結果
◆中心市街地活性化の拠点として医療・福祉施設の駅南への誘致を求める陳情	採択(賛成多数)

報 告：損害賠償の額を定めることに関する専決処分(4件)

議会報告：例月出納検査の結果(3件)

定期監査結果

陳情の処理の経過及び結果報告

Q A 一般質問 (要旨)

一般質問は、議案に関係なく市政全般について、市長など執行機関の考えや方針を問い質す^{ただ}ものです。定例会ごとに行い、質問時間は1議員あたり60分(答弁時間を含む)です。

市民においしい水道水の提供を

刷新クラブ 得重謙二

問

市販のペットボトル水の価格は、水道水の価格に比べ約1000倍にもなる。また、ペットボトル水の加工、運搬、焼却過程などで排出される二酸化炭素量は、同じ量の水道水の洗浄過程等で排出される量の約1600倍に上る。蛇口をひねるだけでおいしい水道水を提供するため検査、管理体制を問う。

答

周南都市水道水質検査センターで198項目の検査を繰り返し実施している。当然すべて基準値を満たしており、安全でおいしい水

道水を市民に提供している。

ぬくもりのある地域に農林振興と環境保全を

顕政会 坂本心次

問

①旧2市2町の夢、新市建設計画のリーディングプロジェクトである夢の農園ファンタジアファームに対する見解と意気込みを問う。

答

②国では、温室効果ガスを2020年までに25%削減するとしている。環境配慮の視点から、早急なカーボンオフセットへの取り組みを進めるべき。

①平成22年度からスタートする「いのち育む里づくり」の基本の一つとして新しくつくる委員会等で、

必ずその中心として検討する。②カーボンオフセットについては、企業と連携し、推進する。

用語の説明

※カーボンオフセット

日常生活や経済活動によって排出される二酸化炭素をクリーンエネルギーの開発、森林保護、植林といった事業に投資することで埋め合わせしようという考え方。

学校給食センター12カ所建設は見直すべきだ

顕政会 米沢痴達

問

熊毛地区では現在1センターで十分おいしい給食を1500食提供しているが、なぜ2センター(1600食)建設するのか。児童・生徒数は、10年後に1000人を

(要旨)

切るし、2センターにしても配送時間はほとんど変わらない。西部地区においても、児童・生徒数の減や配送時間等を考えると、4センターもの建設は必要ない。本市の厳しい財政状況からして、12センター建設は見直すべきだ。

答

本市が厳しい財政状況であるうとも、安心安全、地産地消、リスク分散の観点から、現計画を進める。

周南市の次世代育成子ども子育てビジョンは

刷新クラブ 小林雄二

問

今年1月末、子ども子育てビジョンが閣議決定された。本市の特色ある子

ども子育てビジョンとは。

答

子どもに優しいとはすべての人に優しいということ。周南市子どもプラン(次世代育成支援後期周南市行動計画)を作り上げる。新卒者優先採択事業、若者サポートステーション事業、教育環境整備、妊婦健康診査、不妊治療助成や休日夜間小児救急医療体制の拡充、親子の交流できる場「赤ちゃんの駅」や「ワークライフバランス憲章」等を通じ政策を展開する。



3月に策定された周南市子どもプラン(概要版)

新幹線「のぞみ」利用者の 利便性向上を

刷新クラブ 西林幸博

問

徳山駅の新幹線のぞみ停車は上り3本、下り2本と少ない。しかも「のぞみ早特きつぷ」が使えない。新山口駅はのぞみ上下各13本が停まり、東京往復3万1000円。徳山駅は東京に近いが、3万8000円と7000円も高い。東京で一泊できる負担である。のぞみ停車駅でない新尾道駅、三原駅でさえ福山駅経由の「のぞみ早特きつぷ」が使える。このように徳山駅の評価は非常に低い。新駅舎建設も良いが、もっと利便性改善に働きかけられないか。

答

JR西日本に対して十分説得していきたい。

休日夜間急病診療所の 今後の方向性は

新国会 土屋晴巳

問

小児科が他施設に移設され1年が経過。現在内科と外科を担う休日夜間急

病診療所の①運営状況は。②今後の方針を明確に出す時期にきているのではないか。

答

①受診患者数は年間約5900人。新型インフルエンザの発生により前年度とほぼ同数。運営費として約2900万円を一般財源から補てんしている。②「地域医療のあり方検討委員会」では「二次と三次医療の集約化」という方向性が出されている。当診療所は築後31年経過し老朽化による維持管理費も必要となってきた。期限を定め早急に方向性を出す。



現在は内科と外科のみの診療となった
休日夜間急病診療所

過疎法の延長による 過疎債の運用計画は

参輝会 長嶺敏昭

問

過去40年間、鹿野地域などの振興に大いに貢献してきた過疎地域自立促進特別措置法が自然エネルギー施設やソフト事業も追加され6年間延長される。有利な過疎債の積極的運用で中山間地域の振興を図るべきだがどうか。また、新たな過疎計画の策定はどの部署が担うのか。

答

過疎債は全額起債が認められる上、70%が交付税措置される有利なもので有効なものに活用する。過疎計画は、いのち育む里づくり部が中心となり地域審議会にも諮り、鹿野総合支所と調整し9月議会には提案する。

新学習指導要領に対応 した教育環境の整備を

刷新クラブ 田中和末

問

新しい学習指導要領が、小学校においては平成23年度から、中学校において

は平成24年度から完全実施される。教科書の内容が大幅に増え、授業の質の低下、教育の質の確保、さらには児童・生徒と向き合う余裕がなくなる。ことが懸念される。教員の増員や各種報告書の見直しなど教育環境の整備が必要ではないか。

答

教員が児童・生徒と向き合う時間を拡充するため、加配教員の増員を県に要望したい。各種報告書についても、提出依頼を最小限にとどめ、事務の簡素化を図りたい。

民間の再開発事業計画 への市の支援体制は

新国会 清水芳将

問

①再開発ビジョンをより具体化するための助成制度を導入すべき。②実験店舗としての「まちの駅」開設検討と、駐車料金無料化の社会実験を。

答

①活性化基本計画中の「民の柱」として、市としても踏み込んだ支援を考えていきたい。正式な協議会設立

のための準備会を5月には開催し、まちづくり会社の立ち上げと併せて協議したい。②街に新しい魅力をつくる意味で重要だ。ビジネススペースでも検討し、適正価格での運営ができるよう、商店街にも力を貸してほしい。

学校統廃合と 中山間地域振興は

至誠会 長谷川和美

問

統廃合の課題と後の施設有効利用。さらに中山間地域振興の学校の役割はなにか。過小規模校存続を認め性急な統廃合取りやめの文部省通達も過去存在する。小中学校の設置や就学事務は市の責任であり国県は直接関与できない。統廃合での教員減は教育現場の質の低下、雇用喪失、市はバス整備や通学費補助等の財政負担となる。鹿児島や宮崎の複数小規模校を一小学校とみなす学校運営を提案し、中須・八代の統廃合反対要望への回答を聞く。

答

過小規模校に残る児童も大切に守る。

24時間365日の高齢者生活支援相談体制を

公明党 吉平龍司

問

公明党が全国10万件の聞き取りアンケート調査を実施した結果、自宅と施設等での介護希望者は共に50%の半々。介護用各施設増床計画とワンストップ総合相談体制の整備で高齢者の生活支援を。

答

施設増床計画は、精査しながら、増床を盛り込みたい。24時間の電話相談は県体制で、また地域ネットワークを中心に、もっと高齢者が相談しやすい体制と、包括支援センターの名称も、「高齢者にやさしく」を基本として考えたい。

東部道の駅の展望、石光地区圃場整備は

至誠会 中津井求

問

①東部道の駅設置に向けた具体策はあるのか。西部道の駅のほうが優位にあるようだが、具体的に説明を

求める。②石光地区の圃場整備、今後の方向性は。

答

①東部道の駅は、今年度も予算をつけた。特にJAを含め、各関係機関とも協議して推進する。②整備規模15ヘクタールの地形図の作成等に着手した。しかし、平成23年度の事業採択は大変厳しい。県や市長会で事業実施に向け要請していく。



実証店舗の結果を踏まえ、東部道の駅設置に向けた準備を行っています。

子宮頸がん予防ワクチンへの助成を

小坂玲子

若い女性の命を守る子宮頸がん予防ワクチン

問

若い女性の命を守る子宮頸がん予防ワクチン

の接種が、昨年12月から本市でも可能となった。発病率は20代、30代が高いが、12歳から15歳ごろまでを対象に半年間で3回接種すれば、予防することができると。保険適用外のため、経済的負担が重い。次世代を担う新しい命を生み育てる、その命を守るため、接種費用の助成を検討できないか。

答

予防接種法に基づく接種となるよう国に要望するとともに、本市でも実施に向けて前向きに検討する。

公共サービス基本法を理念に条例制定を

民主の会 炭村信義

問

良質な公共サービスの提供義務をしるした公共サービス基本法が昨年5月、全国会議員の賛同を得て成立。良質な公共サービスを受ける権利を住民は持っている、良質な公共サービスは従事者の適正な労働条件・環境から生まれることをしるしている。公共サービスに携わる

人は公務員だけではない、多くの民間人が安い賃金で携わられている。法律の理念を尊重した基本条例の制定を。

答

パブリックサバントの意識が薄れる。法律を考え直して欲しいが、趣旨は十分押しながら心してやる。

用語の説明

※パブリックサバント

公僕・官公吏の意。サバントは奉仕者の意味で、主に公務員を強調する際に使用される。

市として市道認定を明確にできないか

公明党 反田和夫

問

過去に宅地造成されたところにおいて、道路の幅員が4メートル以上あり、市道の認定基準を満たしていると思われるのに、現実には市道認定されておらず、民有地のままのところが見受けられるが、こういった経緯で市道になっていないのか。

答

現在では、造成地内の道路は市道に認定することが条件になっているが、昭和の時代に開発行為を起こ

したものについては、道路が個人所有のままでも許可され、そのため過去の開発行為の区域では、市道認定されていない道路も見受けられる。

統廃合のための指定校変更を見直せ

日本共産党 形岡 瑛

問

なし崩しで統廃合させる指定校変更は、子どもと保護者たちを傷つけている。非教育的なやり方を見直すべきだ。このため、新1年生がいるのに入学式がなくなったところを把握しているのか。

答

統廃合推進と指定校変更を組み合わせることで、保護者のみなさんの話し合いと意見集約を促進する。地域コミュニティが保護者の気持ちを理解し、協力することで、地域課題解決のために求められる行政の支援へとつながっていきたい。入学式がなくなった学校については、把握していない。



住宅版エコポイント制度の取り組みは

公明党 金井光男

問

エコカー減税や家電エコポイント制度は、景気を下支えしただけでなく、エコという消費者の新たな消費意欲を浮き彫りにした。こうした意味から、この住宅版エコポイント制度の活用に当たっては、エコ住宅の建設、リフォームを後押しし、なおかつ地元地域の活性化につながる施策展開が強く求められると思うが。

答

相談体制、PRなど、ここが知恵の出どころと考えている。環境立市と地域の活性化という両面で、住宅版エコポイント制度を活用させていたきたい。

女性特有の「乳がん、子宮頸がん」予防対策を

公明党 森重幸子

問

女性特有のがん検診「無料クーポン事業」の今年度の検証とさらなる継続で、受

診率向上と子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を。

答

無料クーポン事業の乳がん検診受診者数は1月現在、20年度と比較すると2倍、子宮頸がん検診は1・7倍。継続については、本年、国が全額補助で実施を、新年度は補助率を2分の1にした。本市は継続するが、国に全額補助を要望したい。子宮頸がん予防ワクチンは市長会でも国に定期接種化を要望。公費助成は当市独自でも実施に向けた方向で対応している。

徳山駅南側へ徳山医師会病院の誘致を

頭政会 古谷幸男

問

徳山駅南側へ徳山医師会病院の誘致をと考えている。しかし、医師会病院は現地に建て替えを決定している。時間的な問題や財源など課題も多いが、市民の要望は大きく多い。これから迎える高齢化社会への対応、駅周辺の利便性、機能性を考える、誘致に向けて取り組むべきではないか。

答

医師会はずでに総会で建て替えを正式決定している。来年3月までに基礎工事を完了させ、国の補助金を前提としている。市は財源の差額分60億円を補てんするのか、地権者を含めて4月半ばまで誘致に向けて取り組む。

学び・交流プラザ整備の基本方針は

周南会 井本義朗

問

新南陽地区に建設が予定されている(仮称)学び・交流プラザ整備事業について、今後の基本方針を問う。

答

住民福祉の向上を図るため、生涯学習の拠点施設を新南陽公民館、体育館、図書館、西側駐車場等の跡地に整備したいと考えている。また、中央公園を取り込むことも検討し、駐車場不足の解消を図りたい。施設の規模や機能については22年度から策定する基本・実施設計の中で市民や利用者の意見をよく聞きながら決定し、24年から25年度で建設、25年には完成の予定で準備を進めている。

産業・観光整備の充実を

周南会 西田宏三

問

①商店街活性化の一環として、「街の駅」構想は。②長田海岸の海水浴場の環境整備は。

答

①今、徳山駅周辺整備事業をはじめとして、さまざまな事業が展開されようとしている。その中で、商店街が一致団結した形での取り組みが必要であり、実施に向け検討したい。②人工海水浴場として十数年を経過し、

(仮称)学び・交流プラザ建設予定地の社会文化ホール西側の駐車場



ひずみがきている。その中で、さまざまな工夫をし整備している。今後も検討し、実施していきたい。また、海水浴場の開設期間は、AEDの貸し出しと監視員の救命救急の講習を行いたい。

檳浜地区に安心安全の地域交流施設を

参輝会 青木義雄

問

昨年12月に檳浜地区諸団体の連名連署により、徳山東学校給食センターの移転後の跡地及び隣接の旧西保育園並びに支所公民館の敷地の一体的な活用として、支所公民館の建て替えの要望書が提出された。本市全体のまちづくりの中で位置付けて取り組むべきだ。

答

昨年7月の豪雨災害でできる状況にない。安心安全センターという意味での複合施設ということ、調査費も新年度予算に計上している。周南市東部エリアの必要性の高い事業として前向きに取り組む。

年間83トン、市役所は紙の使用量の減量を

民主の会 高松勇雄

問 環境立市をうたう周南市らしく、本市で行う

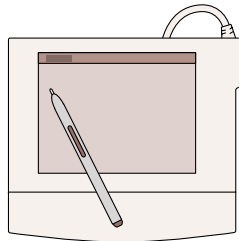
会議資料や議会の議案書等をPDF等に電子データ化し、LAN（同一施設内に限られた範囲内における通信網）により、パーソナルコンピュータやペンタブレットを利用したペーパーレス会議や電子記録保存を導入することで年間83トン、A4用紙換算約2075万枚もの市役所の紙使用量の減量及び経費節減が図れないか。

答 ペーパーレスには全く賛成だが当面は、両面コピーや裏紙利用、パーソナルコンピュータを利用した内部処理や記録保存で紙の使用量削減率を高める。

用語の説明

※ペンタブレット

タブレット（板状の本体）の上を専用のペンにより、パソコンディスプレイ上のポインタを操作する装置。



嘱託保育士を5年で雇い止めするのはなぜか

日本共産党 藤井直子

問 本市は、市立保育所の通常保育に必要な保育士の4割を嘱託保育士でまかない、5年で雇い止めしている。担任を持ち、正規保育士と同じ仕事をする責任ある保育士を期限付きで雇用するのはお

かしい。恒常的な業務についている嘱託保育士は、期限を定めない雇用にすべき。要綱で、更新は4回を限度とする法的根拠は何か。

答 地方公務員法には、非常勤職員の任用期間というものは規定されていない。制度上の問題もあり、地方公務員法も含めて、幅広い研究をしていきたい。

ごみ収集、職員削減は安全性に問題はないか

日本共産党 中村富美子

問 市民の暮らしの中で、最も身近なサービスの

ごみ収集は、市直営の乗車体制が3人から2人となる。清掃職員の現場は危険がいつぱい潜んでいる。安全でいつまでも健康に働ける環境でなくてはならない。平成16年には委託業者がごみ収集中に死亡する事故があった。安全性や過重労働の問題はないか。

答 安心・安全・命に費用、効果を言っではいけない。事故が起きないよう、我々も万全を期すつもりなので、十分対応していきたい。



清掃職員によるごみ収集作業の様子

早急な耕作放棄地、荒廃農地対策を

周南会 久保忠雄

問 耕作放棄地、荒廃農地といってもさまざまな

問題がある。後継者がいない、農業をやりたいくないなど、耕作放棄地どころか山のような状態になっている。耕作放棄地の地主を探すなり、耕作者を探すなり、知恵を出し、方法を考えて地域の崩壊につながらないよう踏み出す手助けをお願いする。

答 農地の利用状況を作成し、若者や都市部の住民参加を促すとか、いのち育む里づくりという考えに立つて、早急に対策を立てる必要があると考えている。

徳山駅周辺整備事業について問う

至誠会 兼重 元

問 ①駅周辺整備は市民負担による大規模投資である。費用対効果の観点から建設費の概算総額とその積算

根拠は。②受益と負担の考え方から本市とJR西日本双方の費用負担は。

答 ①他市の事例、想定面積から120億円から130億円を出したが、全体事業費の積算はこれから。②今交渉中。橋上駅舎は北口駅広場の拡張により4メートル移動するため、現駅舎を解体し、JR西日本の要望で市側が移転補償で建設。南北自由通路は4％分をJR西日本側が負担する。



徳山駅北口駅前広場の整備イメージ

市議会

とびくす

どうなった？
あの陳情

市議会で採択された請願や陳情は市長に送付し、その処理の経過及び結果を報告するよう求めています。

第1回定例会において報告があった陳情の処理結果の概要は、次のとおりです。

学校図書館活用推進員の専任化・専門性等を求める陳情書（2件）

採択 平成21年6月定例会
平成21年12月定例会

障害福祉施設等整備資金支援に係る陳情書

採択 平成21年6月定例会

平成22年度からは、嘱託職員として1年を通しての雇用と勤務時間の延長を検討している。

〔執行部の回答〕

県は採択を検討中だが、県の採択の如何にかかわらず、本市として整備資金を支援することは困難だと考える。

国の機関に意見書を送付

第1回定例会において、国会や関係行政庁へ意見書を提出するための委員会提出議案1件、議員提出議案1件を全会一致で可決しました。

及び肺炎球菌による重症感染症を定期接種対象疾患に位置付けることやワクチンの予防接種について、負担軽減を図るため、国が所要の財政措置を講じることなどを求める。

ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンへの公費助成等を求める意見書（委員会提出議案）

核兵器廃絶と恒久平和を求める意見書（議員提出議案）

予防接種法を改正し、ヒブ

政府は、非核三原則を堅持

核兵器の廃絶を求め決議

執行部に対する要望決議を全会一致で可決しました。

核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する要望決議

本市は、平成17年6月に非核平和都市を宣言している。

するとともに、平和市長会議が提唱する2020年までに核兵器の廃絶を目指す「20

20ビジョン」を支持し、その実現に向けて取り組むことなどを求める。

また、平成21年12月に平和市長会議に加盟し、同会が示す「ヒロシマ・ナガサキ議定書」に賛同し、平成22年1月に署名を行った。これをもとに市民に訴え、より積極的な取り組み、具体的な行動を起こすよう強く要望する。

市議会Q&A

Q 「請願」と「陳情」ってなに？

A 市が行う業務について、意見や要望があるときは、だれでも議会に請願や陳情を提出できます。請願と陳情の違いは、請願は提出の際、紹介議員の署名が必要ですが、陳情はする必要がありません。提出された請願は、委員会審査を経て、本会議で採択か不採択かを決定し、採択された請願は執行機関に送付されます。

陳情も市内住民から出され、市が処理権限を持つものは請願と同様に扱います。

陳情・請願の受付

いつでも受け付けますが、仮会期で示された一般質問の初日までに提出されたものは、その定例会中に審議されます。

メディアリンク…… 5 ch・9 ch